

〈1〉十五次五か年計画の全体像 —技術自立路線の深化と安全保障的含意

JST・アジア・太平洋総合研究センターフェロー 松田 侑奈

1. はじめに

1.1 十五次五か年計画の位置づけ

中国では、2025年10月20日から23日にかけて中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議(四中全会)が開催され、「国民経済および社会発展の第15次五か年計画の制定に関する建議(以下「建議案」)」が採択された。同建議案は、今後必要な修正を経た上で、2026年3月に開催される全国人民代表大会(全人代)において、正式な「第15次五か年計画(以下「十五五」、2026~2030年)」として確定される見通しである。

中国にとって十五五は、単なる中期的な経済計画の枠を超え、中華人民共和国建国100周年(2049年)に向けた「社会主義現代化強国」実現の成否を左右する重要な節目として位置づけられている。五か年計画は、中国における経済・社会運営の基本方針を示す最上位の政策文書であり、経済成長目標のみならず、産業政策、科学技術政策、社会政策、さらには国家安全保障の方向性までを包含する包括的な国家戦略文書である。

とりわけ近年の五か年計画は、国内政策指針にとどまらず、中国の対外行動や国際秩序観を読み解く上での重要な分析対象としての性格を強めている。経済、技術、安全保障が相互に結びつく現代の国際環境において、中国がいかなる分野を戦略的核心と位置づけ、どのような制度設計を通じて国家目標の

達成を図ろうとしているのかは、計画文書の分析を通じて最も明確に示される。

十五五はまた、「第二の百年目標」に向けた過程で策定される最初の五か年計画であると同時に、米中戦略競争が長期化・構造化するなかで打ち出される計画である点に大きな特徴がある。先行する第14次五か年計画(以下「十四五」、2021~2025年)では、「自立自強」を核心とする科学技術強国路線が明確に打ち出され、先端技術分野におけるボトルネックの克服が国家的課題として位置づけられた。十五五は、この路線を単に継承する段階にとどまらず、より制度的・構造的な形で深化させる局面にあると考えられる。

十五五における最大の焦点は、「新質生産力」と総称される新たな成長モデルを、いかに社会経済システムの中に定着させるかにある。これは経済成長率の回復を目的とする短期的政策ではなく、技術イノベーションを軸とした産業構造転換を通じて、経済の自律性と安全保障上の安定性を同時に確保しようとする中長期戦略である。

今日の中国において、「発展」と「安全」は切り離して論じることのできない不可分の概念となっている。先端技術が軍事・安全保障と直結するデュアルユース性を強めるなかで、十五五に盛り込まれる技術政策や産業政策の方向性は、中国の国家安全保障戦略を理解する上でも重要な示唆を与える。

本稿は、十五五を単なる計画経済の延長としてで

はなく、現代中国の戦略思考を映し出す動的な政策フレームとして捉えることを目的とする。

1.2 本稿の構成

本稿では、十五五を「技術自立路線の深化」と「安全保障の含意」という二つの視点から総合的に分析する。とりわけ、科学技術政策および産業政策が、国家安全保障、サプライチェーン管理、技術管理・規制といった領域とどのように結びつき、再編されつつあるのかに注目する。

これは、中国の政策動向を理解する上でのみならず、日本企業、研究機関、政策当局が対中関係を構想する上でも不可欠な視点である。技術協力、研究交流、投資判断はいずれも、従来の経済合理性だけでなく、安全保障上の含意を踏まえた慎重な評価を必要としている。

本稿の構成は以下のとおりである。

第2章では、十五五策定の背景として、国内経済・社会構造の変化、国際環境の不確実性の高まり、ならびに十四五期における政策運営の到達点と課題を整理する。

第3章では、十五五計画文書の全体構成と主要目標を概観し、発展・成長・安全をめぐる基本方針の特徴を明らかにする。

第4章では、科学技術・産業政策に焦点を当て、「新質生産力」概念を含む政策言語の変化と重点分野を分析する。

第5章では、技術自立路線とサプライチェーン政策の深化を取り上げ、技術的ボトルネックへの対応やリスク管理の枠組みを検討する。

第6章では、十五五が持つ安全保障的含意を整理し、日本企業・研究機関への示唆を提示する。

2 第15次五か年計画策定の背景

2.1 国内経済・社会環境の変化

十五五が策定される背景には、中国経済・社会が直面する構造的転換がある。改革開放以降、中国は高成長を維持してきたが、その原動力であった労働力の大量投入、インフラ投資、不動産開発、外需依存といった成長モデルは、すでに持続可能性を失いつつある。

第一に、経済成長率の低下と成長の質の問題である。中国経済は中高速成長への移行が既定路線となり、量的拡大による成長の余地は大きく縮小している。不動産市場の調整局面が長期化するなか、地方政府の土地財政モデルも限界を迎えており、従来型投資主導成長の再現は困難となっている。

第二に、人口構造の変化である。人口減少と高齢化の進行は、労働供給制約の顕在化、社会保障負担の増大、消費構造の変化をもたらしている。人口ボーナスに依存した成長モデルが成立しなくなるなか、生産性向上を通じた質的成長への転換は不可避の課題となっている。

第三に、社会統治コストの上昇である。地域間格差、産業間格差、雇用構造の変化は、社会安定維持の観点から重要な政策課題である。とりわけ、デジタル化・自動化の進展は、生産性向上をもたらす一方で、雇用吸収力の低下や格差拡大といった新たな統治課題を生み出している。

こうした国内環境の変化は、十五五において技術イノベーションを成長の中心に据える政策転換が強調される根本的要因となっている。

2.2 国際環境の不確実性の高まり

十五五策定のもう一つの重要な背景は、国際環境の構造的変化である。とりわけ米中戦略競争の長期化は、中国の経済・技術政策の前提条件を大きく変えつつある。

第一に、先端技術分野を巡る対中規制・管理の強化である。半導体、AI、量子技術、先端製造装置などの分野において、米国および同盟国は輸出管理や投資規制を強化しており、中国は重要技術や装置へのアクセス制約に直面している。技術の外部調達は、従来以上に政治化され、不確実性を伴うものとなった。

第二に、サプライチェーンの分断および再編である。地政学リスクの高まりを背景に、各国は効率性よりも安全性・信頼性を重視する傾向を強めている。中国は世界最大級の製造拠点であり続ける一方、特定分野では過度な中国依存がリスクとして認識される局面に直面している。

第三に、経済と安全保障の一体化、いわゆるエコノミック・ステートクラフトの進展である。貿易、投資、技術、金融といった経済手段が安全保障政策

の一部として用いられるなかで、中国もまた、経済政策を国家安全保障の枠組みの中で再設計する必要に迫られている。

こうした国際環境の下で、中国は「高水準の対外開放」を掲げつつも、戦略的分野では依存度を引き下げるといふ、二重の政策課題に直面している。

2.3 第14次五か年計画の到達点と課題

十四五は、中国にとって「自立自強」路線を本格化させた最初の五か年計画であった。同計画では、科学技術イノベーションが国家発展の中核に据えられ、基礎研究投資の拡大、国家戦略科技力量の強化、重点分野への集中的資源配分が進められた。その結果、AI、新エネルギー車、再生可能エネルギー、デジタルインフラなどの分野では国際競争力の向上が確認されている。一方で、半導体製造装置、先端材料、EDAなど、依然として海外依存度の高い分野も多く、技術的ボトルネックの解消は途上段階にとどまっている。

また、国家主導型の技術開発と市場メカニズムの関係、地方政府による重複投資や過剰競争、政策資源配分の効率性といった問題も顕在化した。十四五は、方向性を明確にした一方で、その実装上の困難を浮き彫りにした期間であったと評価できる。

十五五は、こうした成果と限界を踏まえ、技術自立路線をより制度的かつ持続可能な形へと発展させる段階に位置づけられる。重点分野支援にとどまらず、国家安全保障、サプライチェーン管理、技術管理・規制を含む包括的政策体系への転換が模索されている点に、本計画の最大の特徴がある。

3 第15次五か年計画の全体構成と主要目標

本章では、十五五計画の全体構成と主要目標を整理する。ただしその目的は、政策項目の網羅的整理にあるのではない。むしろ本章の分析視角は、十五五が国家運営の優先順位をいかに再編し、中国の統治原理をどのように転換させつつあるのかを明らかにする点にある。